

21	施設名（施設数）	広島市郷土資料館（１）		5 段階評価 （前年度評価） B (B)
	指定管理者	（公財）広島市文化財団		
	施設所管課	市民局文化振興課	☐ 公募 ☒ 非公募	

令和7年度の状況					評価																						
① 業務の実施状況（配置人員（4月1日現在）8人） 一つの項目（配置人員及び職員研修の実施状況等）について「×」で、その他の項目は「○」であった。 指定管理者が雇用する臨時職員に対し、正規職員及び非常勤職員と同様の慶弔休暇を付与していなかったことについて、令和7年10月に広島労働局からは是正を求める文書指導を受けた。 指定管理者は、同年12月に臨時職員に関する要領を改正し、慶弔休暇の付与については是正を行っており、現在は適正に運用されている。					a																						
② 施設の利用状況 ア 利用者数等 <table><tr><td>目標利用者数（ア）</td><td>利用者数実績（イ）</td><td>差引（イ）－（ア）</td><td>達成率（イ）／（ア）</td></tr><tr><td>2万9,600人</td><td>2万6,285人</td><td>△3,315人</td><td>88.8%</td></tr></table> ※ 前年度比4.3%増（前年度実績2万5,197人） イ 利用促進策等の実施状況 （ア）企画展等の開催 企画展の開催、常設展示内容の更新 （イ）教育普及事業の実施 学校等団体見学の受入れ、参加体験型の教室事業の開催等 （ウ）指定管理者の提案による取組 a 開催日の拡大 8月6日に臨時開館を実施 b 利用料金の設定 （a）指定管理者が定める割引券を提示した者の入館料について、団体料金と同額の割引料金を適用 （b）貸切バス・タクシー運転手、添乗員等の入館料を免除 （c）ミュージアムショップのみの利用者の入館料を免除					目標利用者数（ア）	利用者数実績（イ）	差引（イ）－（ア）	達成率（イ）／（ア）	2万9,600人	2万6,285人	△3,315人	88.8%	c														
目標利用者数（ア）	利用者数実績（イ）	差引（イ）－（ア）	達成率（イ）／（ア）																								
2万9,600人	2万6,285人	△3,315人	88.8%																								
③ 利用者の満足度 <table><tr><td rowspan="3">アンケート回答数</td><td colspan="2">満足</td><td colspan="2">不満</td><td rowspan="2">ふつう</td></tr><tr><td>満足</td><td>やや満足</td><td>やや不満</td><td>不満</td></tr><tr><td>727件</td><td>76.9%</td><td>14.5%</td><td>0.8%</td><td>0.6%</td><td>7.2%</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">91.4%</td><td colspan="2">1.4%</td><td></td></tr></table>					アンケート回答数	満足		不満		ふつう	満足	やや満足	やや不満	不満	727件	76.9%	14.5%	0.8%	0.6%	7.2%		91.4%		1.4%			s
アンケート回答数	満足		不満			ふつう																					
	満足	やや満足	やや不満	不満																							
	727件	76.9%	14.5%	0.8%	0.6%	7.2%																					
	91.4%		1.4%																								

(参考) 指定管理料等の収支状況 (令和7年度)

区分	計画 (ア)	実績 (イ)	差引 (イ) - (ア)
収入 (a)	9,916 万 1 千円	1 億 67 万 1 千円	151 万円
指定管理料	9,046 万 6 千円	9,147 万 7 千円	101 万 1 千円
利用料金	61 万 4 千円	84 万 9 千円	23 万 5 千円
その他	808 万 1 千円	834 万 5 千円	26 万 4 千円
前年度繰越金	800 万円	782 万 6 千円	△17 万 4 千円
負担金収入等	8 万 1 千円	11 万 2 千円	3 万 1 千円
雑収入	0 千円	40 万 7 千円	40 万 7 千円
支出 (b)	9,916 万 1 千円	9,033 万 1 千円	△883 万円
管理運営費等	9,916 万 1 千円	9,033 万 1 千円	△883 万円
差引 (a) - (b)	0 千円	1,034 万円	1,034 万円
次年度繰越金	0 千円	1,034 万円	1,034 万円

- ・ 光熱費の高騰に係る影響額については、指定管理料の追加措置により対応している。